



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	706	△21.3	△207	—	△217	—	△298	—
2024年3月期	897	△4.9	△76	—	△78	—	△98	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △298百万円(-%) 2024年3月期 △93百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△121.41	—	△70.4	△17.7	△29.4
2024年3月期	△40.57	—	△16.4	△5.8	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,087	284	26.2	115.36
2024年3月期	1,367	562	41.1	231.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 284百万円 2024年3月期 562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	48	△291	79	68
2024年3月期	116	△321	86	232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	864	22.3	33	—	15	—	13	—	5.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名)-、除外 -社(社名)-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,467,441株	2024年3月期	2,431,193株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,210株	2024年3月期	851株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,455,137株	2024年3月期	2,415,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	703	△21.1	△210	-	△219	-	△299	-
2024年3月期	891	△4.8	△79	-	△82	-	△102	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△122.17		-					
2024年3月期	△42.54		-					

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,078	276	25.6	111.92
2024年3月期	1,360	555	40.9	228.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 276百万円 2024年3月期 555百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調が継続しているものの、米国による関税引き上げ発表に伴う物価高騰や急激な為替変動により世界的に景気後退への警戒感が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、当社では国内の各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応しておりますが、2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

2024年12月には、新たにGMOペイメントサービス株式会社が提供する「GMO掛け払い」を「Bplats® Platform Edition」で利用できる「GMO掛け払い連携モジュール」を提供開始いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

それらの結果、当連結会計年度末における契約社数(無償版契約社数を含む)は257社(前期末比+5社)と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約社数の拡大、アップグレード案件獲得とそれに伴う1社あたりの顧客単価拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益(ストック型の月額収益、オプション追加収益)の拡大に努めてまいります。当連結会計年度においては、売上高に占めるストック収入の割合は、82.0%(前期67.0%比+15.0pt)、スポット収入に占めるオプ

ション機能の提供を含む初期費用等の割合は、74.9%（前期63.1%比+11.7pt）、となりました。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、企業向けSaaSサービス市場の拡大に伴い、企業内でのSaaSサービスの社内での利用申請などの業務ワークフロー、システム担当者による煩雑な社外調達手配業務のオンライン化、企業内で多様化する働き方や職種に合わせて従業員に割り当てるSaaSサービスを一元管理するクラウドサービス「サブかん®」の大幅な機能強化を実施しました。2024年5月より提供開始した「サブかん」の新バージョンより、新たに「Subkan Connect（サブかんコネクト）」機能を搭載することにより、主力製品「Bplats® Platform Edition」のマーケットプレイスやマイページとデータがつながることを可能としました。これにより、「Bplats® Platform Edition」を活用する事業者によるSaaSサービスやサブスクリプションのオンライン販売サイト（「Bplats® Platform Edition」側）とそれらを購入した企業側の管理サービス（サブかん側）の、「売り手と買い手」がつながることを実現しています。「サブかん」とSubkan Connect（サブかんコネクト）機能を活用して連携可能な第一弾のマーケットプレイスとして、「サブかんストア」も同時に開設し、数百種類にも拡大している国内で流通するSaaSサービス商材の取り扱いを順次充実させ、2024年10月からはシステムの管理者と利用者をつなぐコミュニケーション機能「Subpass（サブぱす）」をリニューアルし提供開始する等、「サブかん」の利便性の拡充を継続的に実施しております。また、オリックス・レンテック株式会社と「サブかん®」販売パートナー契約を締結し、拡販にむけた体制構築が進捗しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高については、契約社数は引き続き増加し、ストック収入は堅調に推移したものの、前期の大型開発案件の効果が剥落したこと等によりスポット収入が伸び悩み、706,256千円（前期比21.3%減）となりました。また、損益面については、売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに伴い前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次進行し、直近では環境移行前のコスト水準に減退しているものの、当期の前半において前年同期数値を上回った水準で推移したこと、加えて減価償却費の増加があったこと等により、営業損失は207,489千円（前期は76,749千円の営業損失）、経常損失は217,402千円（前期は78,730千円の経常損失）、また、減損損失42,260千円、投資有価証券評価損23,326千円、法人税等調整額11,558千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は298,069千円（前年同期は98,013千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末の総資産は1,087,543千円となり、前連結会計年度末に比べ280,040千円の減少となりました。

流動資産は195,271千円となり、前連結会計年度末に比べ240,292千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が164,153千円減少したこと、売掛金が59,938千円減少したこと等によります。

固定資産は892,272千円となり、前連結会計年度末に比べ39,748千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が27,139千円増加したこと、繰延税金資産が11,558千円減少したこと等によります。

（負債）

当第連結会計期間末の負債合計は803,039千円となり、前連結会計年度末に比べ2,239千円の減少となりました。

流動負債は644,618千円となり、前連結会計年度末に比べ164,830千円の増加となりました。これは主に短期借入金300,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が63,687千円減少したこと、未払金が28,655千円減少したこと等によります。

固定負債は158,421千円となり、前連結会計年度末に比べ167,069千円の減少となりました。これは主に、長期借入金167,072千円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産合計は284,503千円となり、前連結会計年度末に比べ277,801千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,133千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が298,069千円減少したこと等によります。

株主資本は284,503千円となり、前連結会計年度末に比べ277,801千円の減少となりました。自己資本比率につきましては、26.2%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ164,153千円減少し、68,058千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48,092千円(前年同期は116,976千円の獲得)となりました。これは主に減価償却費250,671千円等で資金が増加したことに対し、税金等調整前当期純損失285,147千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は291,799千円(前年同期は321,083千円の支出)となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出307,751千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は79,553千円(前年同期は86,258千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入300,000千円等で資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出230,759千円等で資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調が継続しております。しかしながら、米国による関税引き上げ発表に伴う物価高騰や急激な為替変動により世界的に景気後退への警戒感が強まり、影響がさらに大きくなる場合には、国内企業の企業活動の抑制や事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社グループの売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、加えて現代社会のテーマになっているサステナブルを実現するため、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービス提供していく取り組みが不可欠となると考えられ、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社グループの主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

このような環境のもと、次期の当社グループでは、顧客動向を的確に見極めつつ、「Bplats® Platform Edition」の受注拡大、通信インフラコストを中心としたコスト管理に取り組むことにより、増収増益を予想しております。

以上を踏まえた次期の連結業績予想につきましては、売上高864百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益33百万円(前年同期は207百万円の営業損失)、経常利益15百万円(前年同期は217百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円(前年同期は298百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、207,489千円の営業損失、217,402千円の経常損失及び298,069千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当連結会計年度末の現金及び預金残高は68,058千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高239,826千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、オリックス・レンテック株式会社との再販パートナー契約を締結したSaaSサービスの一元管理プラットフォーム「サブかん®」の拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、翌期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、当期剥落した大型開

発案件の獲得に注力してまいります。中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前第4四半期連結会計期間の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→当第4四半期連結会計期間の1か月平均クラウド通信費13.9百万円/月）、今後一層の当該コスト削減に取り組めます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、具体的なコスト削減を既に開始しておりますが、翌期以降も更にコスト管理を強化することにより、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携による経営基盤強化

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、グロースパートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結すると共に、グロースパートナーズ株式会社が管理・運営を行うファンドであるGP上場企業出資投資事業有限責任組合に対して第三者割当の方法により最大で901,350千円の資金調達となる新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することについて決議し、このうち2025年4月14日に301,388千円の払い込みが完了したことによりキャッシュ・フローの改善を図っております。グロースパートナーズ株式会社からは、前述の事業提携契約により、当社グループの成長のための情報提供・各種分析、M&Aによる事業基盤の拡充・強化、IR強化など、ハンズオンによる業務支援等を受ける予定です。この提携により、キャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等の推進を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,212	68,058
売掛金	154,546	94,607
貯蔵品	67	63
その他	48,738	32,541
流動資産合計	435,563	195,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△2,009	△2,347
建物(純額)	2,501	2,163
工具、器具及び備品	33,208	39,235
減価償却累計額	△23,181	△31,217
工具、器具及び備品(純額)	10,027	8,018
有形固定資産合計	12,528	10,181
無形固定資産		
ソフトウェア	831,487	869,289
ソフトウェア仮勘定	10,662	-
無形固定資産合計	842,150	869,289
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	0
繰延税金資産	23,074	11,515
その他	4,267	1,285
投資その他の資産合計	77,341	12,801
固定資産合計	932,020	892,272
資産合計	1,367,583	1,087,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,837	10,080
短期借入金	-	300,000
未払金	79,477	50,822
未払法人税等	3,759	3,523
契約負債	14,418	998
1年内返済予定の長期借入金	303,513	239,826
その他	53,781	39,367
流動負債合計	479,787	644,618
固定負債		
長期借入金	323,980	156,908
資産除去債務	1,510	1,513
固定負債合計	325,490	158,421
負債合計	805,278	803,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,231	550,365
資本剰余金	410,231	420,365
利益剰余金	△386,332	△684,401
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	562,305	284,503
純資産合計	562,305	284,503
負債純資産合計	1,367,583	1,087,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	897,963	706,256
売上原価	559,607	550,455
売上総利益	338,356	155,801
販売費及び一般管理費	415,105	363,290
営業損失(△)	△76,749	△207,489
営業外収益		
受取利息	4	75
消費税等免除益	1,131	-
雑収入	3,683	3,917
営業外収益合計	4,819	3,993
営業外費用		
支払利息	6,385	8,665
社債発行費	-	5,123
株式交付費	164	95
その他	250	21
営業外費用合計	6,800	13,906
経常損失(△)	△78,730	△217,402
特別利益		
事業譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	119	-
投資有価証券売却損	-	2,158
投資有価証券評価損	-	23,326
減損損失	-	42,260
特別損失合計	119	67,744
税金等調整前当期純損失(△)	△68,849	△285,147
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,363
法人税等調整額	23,124	11,558
法人税等合計	24,858	12,921
当期純損失(△)	△93,708	△298,069
非支配株主に帰属する当期純利益	4,305	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△98,013	△298,069

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△93,708	△298,069
包括利益	△93,708	△298,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△98,013	△298,069
非支配株主に係る包括利益	4,305	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,292	397,292	△288,318	△1,641	634,625
当期変動額					
新株の発行	12,938	12,938			25,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△98,013		△98,013
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,938	12,938	△98,013	△184	△72,319
当期末残高	540,231	410,231	△386,332	△1,825	562,305

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,886	639,511
当期変動額		
新株の発行		25,877
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△98,013
自己株式の取得		△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,886	△4,886
当期変動額合計	△4,886	△77,206
当期末残高	-	562,305

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,231	410,231	△386,332	△1,825	562,305
当期変動額					
新株の発行	10,133	10,133			20,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△298,069		△298,069
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,133	10,133	△298,069	-	△277,801
当期末残高	550,365	420,365	△684,401	△1,825	284,503

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	562,305
当期変動額		
新株の発行		20,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△298,069
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	-	△277,801
当期末残高	-	284,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△68,849	△285,147
減価償却費	184,047	250,671
減損損失	-	42,260
株式報酬費用	12,882	10,296
受取利息及び受取配当金	△4	△75
支払利息	6,385	8,665
社債発行費	-	5,123
事業譲渡損益 (△は益)	△10,000	-
固定資産除却損	119	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	23,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,158
売上債権の増減額 (△は増加)	8,974	59,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,347	△14,757
未払金の増減額 (△は減少)	36,610	△34,933
その他	△26,638	△17,231
小計	140,293	50,298
利息及び配当金の受取額	4	75
利息の支払額	△6,327	△6,559
法人税等の支払額	△16,993	△1,365
法人税等の還付額	0	5,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,976	48,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,895	△8,563
無形固定資産の取得による支出	△326,720	△307,751
投資有価証券の売却による収入	532	24,515
事業譲渡による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,083	△291,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△317,470	△230,759
株式の発行による収入	13,103	10,312
自己株式の取得による支出	△184	-
非支配株主への清算配当金の支払額	△9,191	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,258	79,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,848	△164,153
現金及び現金同等物の期首残高	350,060	232,212
現金及び現金同等物の期末残高	232,212	68,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、207,489千円の営業損失、217,402千円の経常損失及び298,069千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当連結会計年度末の現金及び預金残高は68,058千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高239,826千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、オリックス・レンテック株式会社との再販パートナー契約を締結したSaaSサービスの一元管理プラットフォーム「サブかん®」の拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、翌期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、当期剥落した大型開発案件の獲得に注力してまいります。中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り込む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前第4四半期連結会計期間の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→当第4四半期連結会計期間の1か月平均クラウド通信費13.9百万円/月）、今後一層の当該コスト削減に取り組みます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、具体的なコスト削減を既に開始しておりますが、翌期以降も更にコスト管理を強化することにより、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携による経営基盤強化

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、グロースパートナーズ株式会社との間で事業提携契約を締結すると共に、グロースパートナーズ株式会社が管理・運営を行うファンドであるGP上場企業出資投資事業有限責任組合に対して第三者割当の方法により最大で901,350千円の資金調達となる新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することについて決議し、このうち2025年4月14日に301,388千円の払い込みが完了したことによりキャッシュ・フローの改善を図っております。グロースパートナーズ株式会社からは、前述の事業提携契約により、当社グループの成長のための情報提供・各種分析、M&Aによる事業基盤の拡充・強化、IR強化など、ハンズオンによる業務支援等を受ける予定です。この提携により、キャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等の推進を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	231.37円	115.36円
1株当たり当期純損失(△)	△40.57円	△121.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△98,013	△298,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△98,013	△298,069
普通株式の期中平均株式数(株)	2,415,776	2,455,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	562,305	284,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	562,305	284,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,430,342	2,466,231

(重要な後発事象)

(第三者割当による第6回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の件)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、GP上場企業出資投資事業有限責任組合に対する第三者割当の方法による第6回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行うことを決議し、2025年4月14日、払込手続が完了しました。

1. 第6回新株予約権発行の概要

① 割当日	2025年4月14日
② 発行新株予約権数	13,888個
③ 発行価額	総額1,388,800円(本新株予約権1個当たり100円)
④ 当該発行による潜在株式数	1,388,800株
⑤ 調達資金の額	601,350,400円(注) (内訳) 本新株予約権発行分 1,388,800円 本新株予約権行使分 599,961,600円
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、432円とします。 但し、2025年10月14日、2026年10月14日、2027年10月14日、2028年10月14日及び2029年10月14日(以下、本⑥において個別に又は総称して「修正日」という。)において、修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日(東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限(一時的な取引制限も含む。)があった場合には、当該日は「取引日」に当たらないものとする。以下同じ。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額。以下、本⑥において「修正日価額」という。)が、修正日に有効な行使価額を1円以上下回る場合には、行使価額は、修正日以降、修正日価額に修正されます。但し、上記の計算の結果算出される金額がかかる修正における下限行使価額である302円を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。
⑦ 行使請求期間	2025年4月15日から2030年4月14日
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑨ 割当先	GP上場企業出資投資事業有限責任組合
⑩ その他	当社は、割当先との間で、2025年3月28日付で、本新株予約権及び本新株予約権付社債に関する引受契約書を締結いたしました。当該引受契約書において、本新株予約権の行使について以下のとおり合意しております。 (a) 割当先は、2025年4月15日から2026年4月14日までの期間は、本新株予約権を行使しません。 (b) (a)にかかわらず、①当社が本引受契約上の義務又は表明・保証の重要な違反をした場合、又は②当社が割当予定先による本新株予約権の行使に合意した場合、割当予定先は、その後いつでも本新株予約権を行使できます。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は減少します。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の概要

① 払込期日	2025年4月14日
② 新株予約権の総数	30個
③ 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 但し、本転換社債型新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとします。
④ 当該発行による潜在株式数	当初転換価額(432円)における潜在株式数:694,400株 下限転換価額(302円)における潜在株式数:993,300株
⑤ 調達資金の額	300,000,000円
⑥ 転換価額及び転換価額の修正条件	当初転換価額は、432円とします。 但し、2025年10月14日、2026年10月14日、2027年10月14日、2028年10月14日及び2029年10月14日(以下、本⑥において個別に又は総称して「修正日」という。)において、修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額。以下、本⑥において「修正日価額」という。)が、修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、修正日以降、修正日価額に修正されます。但し、上記の計算の結果算出される金額がかかる修正における下限転換価額である302円を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑧ 割当先	GP上場企業出資投資事業有限責任組合
⑨ 利率及び償還期日	利率:年率1.5% 償還期日:2030年4月14日

⑩ 償還価額	本社債の金額100円につき金100円
⑪ その他	<p>当社は、割当先との間で、2025年3月28日付で、本新株予約権及び本新株予約権付社債に関する引受契約書を締結いたしました。当該引受契約書において、本新株予約権の行使について以下のとおり合意しております。</p> <p>(a) 割当先は、2025年4月15日から2026年4月14日までの期間は、本転換社債型新株予約権を行使しません。</p> <p>(b) (a)にかかわらず、①当社が本引受契約上の義務又は表明・保証の重要な違反をした場合、又は②当社が割当予定先による本転換社債型新株予約権の行使に合意した場合、割当予定先は、その後いつでも本転換社債型新株予約権を行使できます。</p>

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、2025年6月19日開催の第19回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、将来の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 550,365,201円のうち500,365,201円
資本準備金の額 420,365,201円のうち192,528,701円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 692,893,902円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 692,893,902円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 692,893,902円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年5月13日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2025年6月19日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月31日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 2025年8月1日(予定) |